

第25期決算公告  
平成15年12月19日

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号  
株式会社夢真  
代表取締役 佐藤真吾

## 貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,492,262	流動負債	739,331
現金および預金	2,573,933	買掛金	152,293
売掛金	620,447	短期借入金	100,000
有価証券	229,346	一年内返済予定長期借入金	116,400
信託受益権	20,000	一年内償還予定社債	60,000
製品	20	未払法人税等	95,000
短期貸付金	6,026	未払消費税等	31,532
前払費用	22,136	未払費用	98,294
繰延税金資産	34,730	預り金	13,075
その他	1,852	賞与引当金	52,000
貸倒引当金	16,228	その他	20,736
固定資産	623,863	固定負債	1,137,869
有形固定資産	61,672	長期借入金	600,000
建物	27,281	社債	480,000
土地	28,000	退職給付引当金	6,085
車両運搬具	3,704	その他	51,783
工具器具備品	2,686	負債合計	1,877,200
無形固定資産	5,445	(資本の部)	
ソフトウェア	180	資本金	805,147
電話加入権	5,264	資本剰余金	867,545
投資その他の資産	710,264	資本準備金	867,545
投資有価証券	271,726	利益剰余金	718,422
信託受益権	70,000	利益準備金	13,478
子会社株式	34,830	任意積立金	100,000
出資金	20,044	別途積立金	100,000
長期貸付金	14,731	当期末処分利益	604,943
破産債権等	32,511	株式等評価差額金	1,800
会員権	54,600	自己株式	469
繰延税金資産	44,330		
敷金・保証金	86,601		
長期性預金	150,000		
その他	13,740		
貸倒引当金	82,851		
資産合計	4,269,645	資本合計	2,392,444
		負債および資本合計	4,269,645

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**損益計算書**  
**(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)**

(単位：千円)

科		目	金	額
経 営 損 益 の 部	営業収益			
	売上高			3,756,393
	営業費用		2,461,420	
	売上原価 販売費および一般管理費		752,791	3,214,211
	営業収益			542,181
常 損 益 の 部	営業外収益			
	受取利息および受取配当金		9,317	
	投資有価証券売却益		8,303	
	投資事業組合収益		5,128	
	金利スワップ利益		3,164	
	その他の		3,886	29,799
	営業外費用			
	支払利息		4,821	
	為替差損		14,406	
	社債発行費		5,550	
	通貨スワップ評価損		20,920	
	株式公開関連費用		34,822	
	その他の		8,958	89,479
	経常利益			482,502
	税引前当期純利益			482,502
	法人税、住民税および事業税	225,537		
	法人税等調整額	44,547		180,990
	当期純利益			301,512
	前期繰越利益			345,031
	中間配当額			41,600
	当期末処分利益			604,943

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

子会社株式および関連会社株式...移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ.....時価法

### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

製 品.....個別法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は、定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 47年

車 輛 運 搬 具 2～6年

器 具 及 び 備 品 4～6年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

### 5. 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務（簡便法により算出）の見込額に基づき計上しております。

### 7. ヘッジ会計の方針.....

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ及び通貨スワップ取引

ヘッジの対象...借入金利、外貨建金銭債務

#### ヘッジ方法

通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

#### 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 2. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	6,026千円
長期金銭債権	14,731千円
短期金銭債務	5,748千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 8,899千円

#### 4. リースにより使用する固定資産

CAD、電子計算機および事務用機器等をリースにて使用しております。

#### 5. 担保に供されている資産

定期預金	210,867千円
------	-----------

#### 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

1,800千円

#### 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 2. 子会社との取引

営業取引高	56,922千円
営業取引以外の取引高	434千円

#### 3. 1株当たり当期純利益 14円43銭

当期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。当期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は18円04銭になります。

なお、1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	301,512千円
普通株主に帰属しない金額	60,300千円
(うち利益処分による取締役賞与	60,300千円)
普通株式に係る当期純利益	241,212千円
期中平均株式数	16,710千株